

送付

交付希望

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

分離課税に係る所得等のある方は、「市民税・県民税申告書(分離課税等用)」を併せて提出してください。

※市役所処理欄
(右欄記入不要)

[illegible]

6 給与所得の内訳

(日給などの給与所得のある方で、源泉徴収票のない方は記入してください。)

月	日	給	勤務 日数	月 収
1		円		円
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
賞 与 等				円
合 計				
勤務先所在地				
勤務先名				
電話番号				

7 事業・不動産所得に関する事項

所得の種類	所得の生ずる場所	収 入 金 額	必 要 経 費	青色申告特別控除額
		円	円	円

8 配当所得に関する事項

配 当 所 得 の 種 類	所得の生ずる場所	支払確定年月	収 入 金 額	必要経費
		・	円	円
		・		
		・		
		・		
→ 表面の⑧に転記してください。			国外株式等に係る 外国所得税額	

9 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

種 目	所得の生ずる場所	収 入 金 額	必 要 経 費
		円	円

10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

		収 入 金 額	必要経費	差 引 金 額 (収入金額－必要経費)	特 別 控 除 額	所 得 金 額 (差引金額－特別控除額)
総合譲渡	短 期	円	円	円	円	円
	長 期					円
	一 時					円
右上のイの金額を表面の収入金額等欄⑫に、ロの金額を表面の⑬に、ハの金額を表面の⑭に記入してください。右のニの金額を表面の所得金額欄⑮に記入してください。						ニ 合計イ+[(ロ+ハ)×1/2]

11 事業専従者に関する事項

氏名	続柄	生年 月 日	明・大 昭・平・令	専従者給与(控除)額 円
個人番号			従事月数	
氏名	続柄	生年 月 日	明・大 昭・平・令	専従者給与(控除)額 円
個人番号			従事月数	
所得税における青色申告の承認の有無		承認あり・承認なし	合 計 額	円

12 別居の扶養親族等に関する事項

氏名	住所	国外 居住	☐ 配偶者 ☐ 30歳未満又は70歳以上 ☐ 留学 ☐ 障害者 ☐ 38万円以上の支払
個人番号			
氏名	住所	国外 居住	☐ 配偶者 ☐ 30歳未満又は70歳以上 ☐ 留学 ☐ 障害者 ☐ 38万円以上の支払
個人番号			

13 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

配 当 割 額 控 除 額	円
株式等譲渡所得割額控除額	

16 所得金額調整控除に関する事項

フリ ガナ	続柄	生年 月 日	明・大・昭 平・令	特別障害者 に該当する 場合	級 度	別居の 場合の 住 所
氏名						
個人番号						

14 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分 (特 例 控 除 対 象)	円
住所地の共同募金会、 日赤支部分	
条例指定分	都 道 府 県 市 区 町 村

「都道府県、市区町村分」、「住所地の共同募金会、日赤支部分」の各欄には、当該団体へ寄附した金額を記入してください。
「条例指定分」の「都道府県」、「市区町村」の各欄には、住所地の都道府県、市区町村の条例で指定された寄附金を支出した場合にそれぞれ記入してください。
※寄附金受領証明書等の添付又は提示をしてください。

15 事業税に関する事項

非 課 税 所 得 な ど	番号	所得金額	円
損益通算の特例適用前の 不 動 産 所 得			円
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	損失額、被災損失額(白)	円
前 年 中 の 開 (廃) 業	開始・廃止	月 日	
☐ 他 都 道 府 県 の 事 務 所 等			